



NAMURA

第116期 報告書

平成26年4月1日 ▶ 平成27年3月31日



株式会社 名村造船所
NAMURA SHIPBUILDING CO.,LTD.

証券コード:7014

株主の皆様へ

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

平成26年4月1日から平成27年3月31日までの事業年度の当企業集団の概況を次のとおりご報告申し上げます。

代表取締役社長

名村 建介



事業の概況

① 当連結会計年度の経営環境と業績

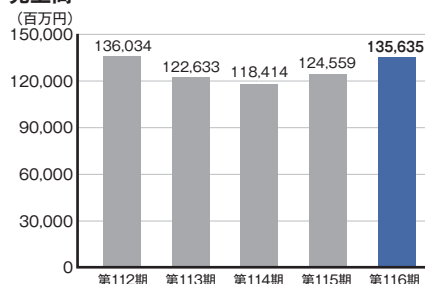
当連結会計年度におけるわが国経済は、増税後の消費者心理にも底打ち感が始め、円安の進行や原油・鉄鉱石等資源価格の急落を背景に貿易収支の改善が見られるなど総じて緩やかな景気回復基調で推移しました。ただ、中国やASEAN諸国経済の成長減速、EU経済圏のデフレ化懸念、資源産出国経済の悪化、歴史的金融緩和政策からの脱却のタイミングを計る米国の動向など、海外経済の先行きには不透明感が高まっております。

日本造船工業会によりますと、平成26年暦年の世界新造船竣工量は64,442千総トン（前年対比8.6%減）、新造船受注量は平成26年7月契約から適用される船内騒音規制を前にした駆け込み受注などにより押し上げられ82,582千総トン（前年対比20.0%減）と竣工量を上回った結果、平成26年12月末における世界の新造船手持工事は197,389千総トン（前年対比7.9%増）に増加しております。しかしながら、中国経済の鈍化傾向による海上荷動き量の伸び悩みにより海運市況、特にドライマーカーケットは著しい低迷が続いており、中国の平成27年1～3月の新造船受注量が前年同期比で77%減と6ヶ月連続で前年同月を大きく下回るなど新造船需要が急激に冷え込んできている上に海洋部門の需要不振もあって、日韓中造船所が僅かな商船需要を奪い合う熾烈な競争を強いられる状況となっております。

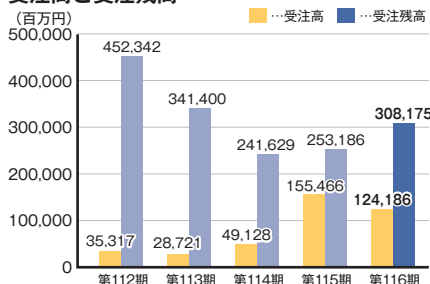
このような厳しい環境下において、顧客ニーズや市場環境の急激な変化に迅速・柔軟に対応し、かつ開発・建造コストの削減を実現し生存競争に勝ち残るためには、事業基盤の拡大・強化が当企業集団にとって必須であると考え、株式交換により平成26年10月1日付けで佐世保重工業株式会社を完全子会社といたしました。

連結決算ハイライト

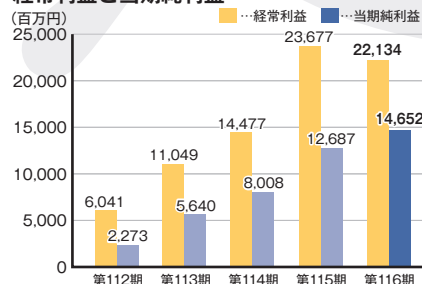
売上高



受注高と受注残高



経常利益と当期純利益



当連結会計年度の業績は、第3四半期連結会計期間より佐世保重工業株式会社が連結対象子会社となった結果、売上高は135,635百万円(前年同期比8.9%増)となり、損益面では、期初の予想を上回る円安傾向が持続したことによる増収効果に加えて未竣工船を対象とする工事損失引当金の大幅な取崩しや為替差益の計上等により、営業利益は21,589百万円(前年同期比3.1%減)、経常利益は22,134百万円(前年同期比6.5%減)となりました。当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は特別損失2,107百万円の投資有価証券評価損を計上して19,732百万円(前年同期比14.1%減)、当期純利益は工事損失引当金取崩しに伴う課税対象額の減少により14,652百万円(前年同期比15.5%増)となりました。

② 企業集団の資機材調達および外注

円安の継続で海外調達コストは増加傾向にある一方で、鉄鋼原料や原油相場の下落、新たに連結子会社となった佐世保重工業株式会社に加えた調達の量的拡大や共通化などによるシナジー効果の発揮など、コスト削減に繋がる要素も増えてきております。

函館とつく株式会社、佐世保重工業株式会社および関連会社各社、他部門とも連携のうえ継続的に実施している近郊外注先各社との技術懇談会におけるVA/V E活動をさらに深化させながら、長年取引を続けている資機材取引先各社の協力を得て今後の難局を乗り切っていく知恵を出し合っていくとともに、適正品質、安定供給を維持・確保し、顧客満足に繋げていくよう努めております。

③ 企業集団の設備投資、研究開発

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は、1,490百万円であります。省エネ設備の導入や老朽設備のリプレイス等を行いました。

研究開発費の総額は877百万円であり、船舶・海洋に関

する基礎的な研究、船舶主機における排熱エネルギー回収システムのほか環境に配慮した省燃費船型・付加物の研究や新商品の開発、既存商品の品質向上、生産効率の改善に取り組む、成果を上げつつあります。

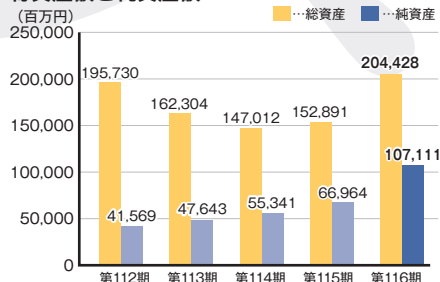
④ 企業集団の対処すべき課題

当企業集団は事業環境の変化に確実に対応し、持続的な成長・発展を実現すべく平成26年度から平成28年度までの3ヶ年間の中期経営計画「勝負のとき」を策定し、コスト削減と研究開発力の強化を中心とした事業収益力の向上と成長戦略の両立を目指しております。当企業集団は、熾烈な生存競争が続くという想定の下、規模の拡大と質の改革を通じて競争力と展開力の強化を図る方針の下、平成26年10月1日から佐世保重工業株式会社に企業集団に加えてさらなるステップアップに向けたスタートを切りましたが、中核となる新造船事業では、営業、設計・開発、調達など各分野においてシナジー効果を発揮し始めており、伊万里・函館・佐世保の3拠点の一体運営を軌道に乗せ、開発力やコスト競争力を強化し、顧客から常に必要なとされる造船所として存在感を高めてまいります。修繕船事業、機械事業、鉄構陸機事業、その他事業につきましても、急速かつ多様な環境変化への対応力や技術力を強化することで事業基盤を強化し、各事業における強みを活かし、弱みを克服し、収益構造の安定化に努めてまいります。成長戦略については、企業の成長の礎となる内部体質の強化を加速するとともに、他社との戦略的事業提携やさらなる海外進出なども積極的に検討を進めてまいります。

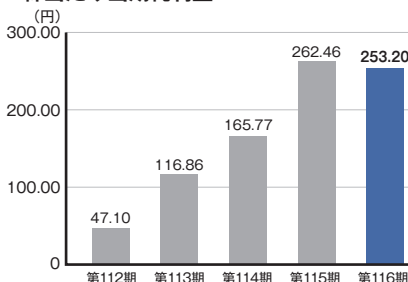
当社を取り巻く環境は厳しさを増しておりますが、今後とも株主はもとより顧客・取引先・従業員などの様々なステークホルダーと良好な関係を維持・発展させて経営基盤を強化し、企業価値、株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

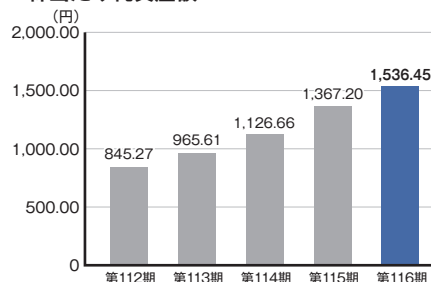
総資産額と純資産額



1株当たり当期純利益



1株当たり純資産額

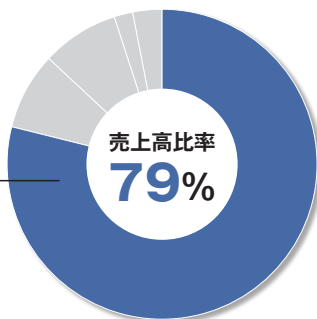


事業別の概況

新造船事業

売上高

1,069億円

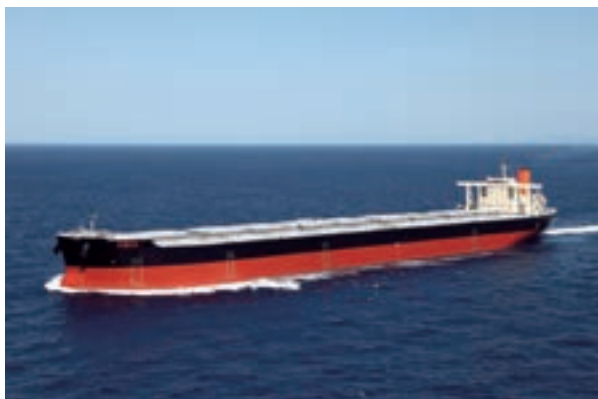


当連結会計年度の業績

当連結会計年度におきましては、大型鉱石運搬船4隻、中型撒積運搬船5隻（内3隻は佐世保重工業株式会社の平成26年10月1日以降の完工船）、ハンディ型撒積運搬船16隻、小型船8隻の合計33隻を完工し、当連結会計年度の売上高は106,851百万円（前年同期比6.8%増）となりました。損益面では低採算船の売上計上が増える一方で、工事損失引当金の大幅取崩しの結果、営業利益は22,023百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

受注面につきましては、大型撒積運搬船4隻、中型撒積運搬船10隻、中型油送船1隻、ハンディ型撒積運搬船など小型船13隻の合計で28隻を受注し、佐世保重工業株式会社が当社の完全子会社になる前の第1、第2四半期に受注した中型撒積運搬船6隻を含めると当連結会計年度末の受注残高は293,030百万円（前年同期比21.9%増）となります。

当連結会計年度における売上計上の米ドル額は891百万米ドルであり、その平均レートは1米ドル当たり109円22銭であります。



船名	HBIS	船種	鉱石運搬船
載貨重量	250,868トン	寸法	長さ329.95m×幅57.00m×深さ25.10m
引渡日	平成26年10月9日		株式会社村村造船所 建造



船名	IKAN KERAPU	船種	撒積運搬船
載貨重量	78,020トン	寸法	長さ225.00m×幅32.20m×深さ20.10m
引渡日	平成26年10月9日		佐世保重工業株式会社 建造

対処すべき課題

撒積運搬船運賃の国際市況を示すバルチック海運指数は記録的な低水準が続いており、撒積運搬船の新造船引き合いが極端に少なく船価は依然として低迷しております。期近船台が空いている中国や韓国の造船所は、仕事量確保のための安値受注もいとわず取ろうとする姿勢にあり、ある程度の仕事量を確保している日本の造船所の一部にも焦りが出始めております。

このような環境下、当企業集団といたしましては利益の確保を最優先課題に、まずは佐世保重工業株式会社の完全子会社化に伴うシナジー効果の最大化を目指してまいります。低船価船の建造が続いていることから、適正品質をキープしながらコスト削減に徹底して取り組むとともに、市場ニーズが高い省燃費性能の改善やエネルギー構造の変化に対応した新商品開発を鋭意継続してまいります。



船 名	OCEAN RALLY	船 種	撒積運搬船
載貨重量	34,739トン	寸 法	長さ179.97m×幅30.00m×深さ14.05m
引 渡 日	平成27年1月28日		函館どつく株式会社 建造

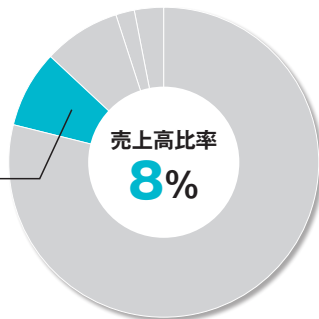


事業別の概況

修繕船事業

売上高

105億円



当連結会計年度の業績

函館どつく株式会社に加えて、佐世保重工業株式会社が新たに加わり、グループとして日本の北と南に船舶の修繕拠点を構えることとなりました。当連結会計年度の売上高は10,502百万円（前年同期比13.2%増）となりましたが、国内外のヤードとの厳しい価格競争と佐世保重工業株式会社の操業量不足により営業利益は331百万円（前年同期比25.5%減）となりました。

なお、当連結会計年度末受注残高は、5,808百万円（前年同期比13.5%増）であります。

対処すべき課題

修繕船事業は主力である艦艇工事および一般商船の修繕工事に積極的に取り組んでおります。大型艦艇の修繕工事や既存艦艇の延命工事、新型艦船受入などへの対応力強化に努めるとともに、一般商船につきましても、コストダウンによる競争力強化により受注拡大を図り安定操業量の確保に努めてまいります。

修繕拠点が増えたことにより、特に一般商船の修繕工事については情報の共有化を推進し、多くのお客様の多様なニーズに対応することで事業の基盤を強化してまいります。



船名 シルバークイーン

船種 近海フェリー

工事内容 中間検査工事

函館どつく株式会社 修繕



船名 あけぼの

船種 護衛艦

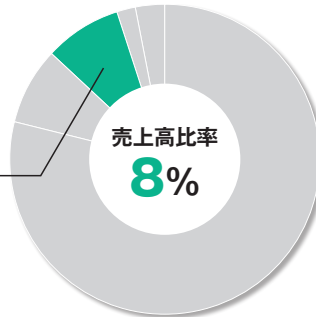
工事内容 年次検査工事

佐世保重工業株式会社 修繕

機械事業

売上高

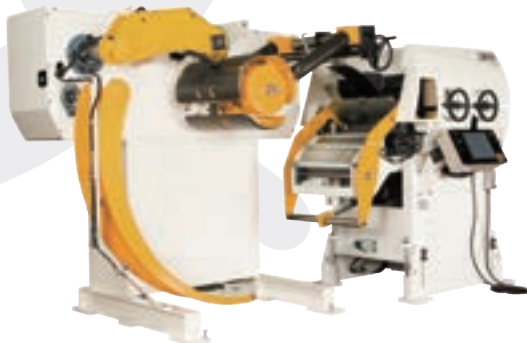
108億円



当連結会計年度の業績

オリイメック株式会社に加えて、佐世保重工業株式会社の機械事業が新たに加わり、産業機械のみならず船舶用機器等の分野にも事業範囲が拡大し、当連結会計年度の売上高は10,848百万円（前年同期比24.3%増）となりました。損益面につきましてはオリイメック株式会社の海外販売子会社において新興国の経済減速による新規設備需要の低迷の影響を受けたことや佐世保重工業株式会社において取り組んでおりました船用LPGタンクシステムの採算が厳しく、営業利益は636百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

なお、当連結会計年度末受注残高は、5,545百万円（前年同期比57.7%増）であります。



ご発注者 Canon Vietnam Co., Ltd.

製品名 LCC06HY2

オリイメック株式会社 製造

対処すべき課題

産業機械を担うオリイメック株式会社は、主要顧客である自動車産業や電気関連企業の新規設備投資が先行き不透明な状況にあります。このような事業環境のもと、国内事業においては、多様化する市場ニーズに応えられる商品開発やさらなるコストダウンを推進し、海外事業においては、海外販売子会社において現地の実情にあった営業戦略を明確にし、人材の育成を図りながら、受注・売上の拡大に取り組んでまいります。

船舶用機器等を担う佐世保重工業株式会社は、省燃費エンジンに対応したクランク軸の大型化に必要な技術力の強化と設備投資を進めるなど、確実に収益が出せる強靱な事業体質を構築してまいります。



ご発注者 株式会社進栄技研

製品名 SQ40-2.75型 スチームアキュムレータ 佐世保重工業株式会社 製造

事業別の概況

鉄構陸機事業

売上高

31 億円

売上高比率
2%



ご発注者 国土交通省 九州地方整備局 北九州港湾・港湾整備事務所

工事名 北九州港（新門司地区）岸壁可動橋製作・設置工事

鋼 重 196トン

名村・三井鉄構JV 施工

その他事業

当連結会計年度の業績

佐世保重工業株式会社および同社子会社が新たに加わった影響もあって当連結会計年度の売上高は4,310百万円（前年同期比37.5%増）となり、営業利益は553百万円（前年同期比107.1%増）と増収増益を達成しました。

なお、当連結会計年度末受注残高は、810百万円（前年同期比31.6%減）であります。

当連結会計年度の業績

橋梁工事を主に当連結会計年度の売上高は3,124百万円（前年同期比7.2%減）となりました。コスト削減への取り組みなど体質改善が実を結びつつあり、減収にもかかわらず営業利益は99百万円（前年同期133百万円の営業損失）を確保いたしました。

なお、当連結会計年度末受注残高は、2,982百万円（前年同期比3.0%減）であります。

対処すべき課題

平成25年に国土強靱化基本法が制定され、道路の未開通区間の解消やネットワークの整備等で継続的に新設橋梁も発注が予定されております。

今後確実に需要が増加すると見込まれる保全・補修工事への取組強化など、将来に亘り社会インフラの維持・発展に貢献するとともに、確実に収益が確保出来る体質改善を図ってまいります。

総合評価落札方式への対応強化に努め、受注力の向上を図ってまいります。

対処すべき課題

当企業集団の価値向上を図るためにグループの事業ポートフォリオの最適化に取り組み、各事業を担う関係会社の自立を促すとともに当企業集団における各事業の役割を明確化することでグループ経営資源の有効活用やシナジー効果を高め、各事業の収益力を高め、グループ収益基盤の強化・発展を図ってまいります。

非生産部門の対処すべき課題

資材調達部門

今後も低採算船の建造が続くことから、あらゆる調達コストの削減活動に鋭意尽力し、徹底的に採算改善を図っていくことが最大の課題であり、使命であると認識しております。函館どつく株式会社、佐世保重工業株式会社および関連会社各社、他部門資機材取引先各社とも適宜連携し、規模の拡大のメリットを最大限に活用しつつ、並行してVA／VE活動を幅広く行い、新商品の発掘に注力するとともに、一方で、海外

調達の拡大や国内外における新規取引先の開拓を進めることで、選択肢を広げながら、最大限のコスト削減を図ってまいります。

また、同船型の連続建造に伴う過密な工程をキープしていくため、資機材の安定確保は非常に重要な課題であり、他部門とも適宜連携のうえ、様々な手段を講じながら、資機材の安定確保に努めてまいります。

設備投資および研究開発部門

設備投資につきましては、既存設備の予防保全や老朽設備のリプレイスを計画的に実施することにより突発修理の発生を抑え、安定的かつ効率的な操業の確保に努めるとともに、函館どつく株式会社や佐世保重工業株式会社も含め、競争力強化を狙った生産設備の近代化・合理化に必要な不可欠な投資も継続してまいります。

研究開発につきましては、さまざまな国際的環境規制が強

化されているなかで、環境負荷低減に鋭意取り組んでおり、特に新造船事業におきましては商品開発専任部門を強化するなど市場調査から商品開発までの業務密度を高め、船社各位における船舶の実運用状況等も踏まえながら、省エネ船型・付加物の開発などによる温室効果ガス排出量の削減などの研究に引き続き積極的に取り組んでまいりますとともに新規市場開拓のための商品開発に努めてまいります。

管理間接部門

当企業集団を取り巻く事業環境や市場の変化はめまぐるしく、日々変化し続ける事業環境に的確に適応し、より強固な事業基盤の構築を図るとともに、適正な品質管理による顧客満足度の向上を図りつつ、ムリ・ムラ・ムダの排除に徹した全社横断的なコスト削減活動を継続して取り組んでまいります。

佐世保重工業株式会社の完全子会社化を受け、グループガバナンス体制をさらに堅固なものとするにより、統合効果とグループシナジーの最大化を目指します。

重要な経営資源であります人材面については、環境の変化や事業展開を考慮しつつ、当企業集団の組織力強化および後継者の育成と円滑な技能伝承に努め、グループ間の人材交流や積極的な外部導入を図るとともに、少子高齢化への対策を

積極的に検討してまいります。

財務面では、適切な会計基準に従った透明性の高い会計処理方針を堅持しつつ、事業の持続的成長や戦略展開のための必要な資金需要に的確かつ安定的に対応するため、財務体質の一層の強化と健全化を図るとともに、直接金融・間接金融のバランスにも配慮した積極的な資金調達を図ってまいります。

企業の発展と企業価値の継続的な向上には、適法・適正かつ透明性の高い経営を保つことにより、株主、取引先および社会の皆様からの信頼を得ることが重要であることを確信し、今後も継続して内部統制の改善を図り、経営管理の強化に努めてまいります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	116,054	148,000
現 金 及 び 預 金	37,545	101,263
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	25,930	30,820
有 価 証 券	39,998	—
商 品 及 び 製 品	1,463	1,629
仕 掛 品	4,587	5,729
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	887	1,536
前 繰 延 税 金 資 産	1,937	2,013
繰 延 税 金 資 産	2,264	1,614
そ の 他 の 資 産	1,486	3,426
貸 倒 引 当 金	△43	△30
固 定 資 産	36,837	56,428
有 形 固 定 資 産	27,425	42,994
建 物 及 び 構 築 物	11,080	16,951
ド ッ ク 船 台	1,394	2,515
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,999	5,750
船 舶	1,124	1,374
工 具、器 具 及 び 備 品	502	629
土 地	8,639	14,907
リ ー ス 資 産	656	706
建 設 仮 勘 定	31	162
無 形 固 定 資 産	428	489
ソ フ ト ウ エ ア	323	382
リ ー ス 資 産	63	63
電 話 加 入 権	17	29
そ の 他 の 資 産	25	15
投 資 そ の 他 の 資 産	8,984	12,945
投 資 有 価 証 券	7,781	9,961
長 期 貸 付 金	38	41
繰 延 税 金 資 産	256	149
そ の 他 の 資 産	1,124	3,216
貸 倒 引 当 金	△215	△422
1 資 産 合 計	152,891	204,428

1 資産合計

当連結会計年度末の総資産につきましては、佐世保重工業株式会社およびその子会社7社が当社の連結子会社となったことから、主に現金及び預金や有形固定資産が増加したことにより前連結会計年度末比51,537百万円増加し、204,428百万円となりました。

2 負債合計

負債の部につきましては、主に未払法人税等や工事損失引当金が減少したものの、佐世保重工業株式会社およびその子会社7社が当社の連結子会社となったことから、支払手形及び買掛金や前受金、長期借入金が増加したことにより前連結会計年度末比11,390百万円増加し、97,317百万円となりました。

科 目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)
負 債 の 部		
流 動 負 債	73,442	77,087
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	22,768	32,546
短 期 借 入 金	6,446	6,129
リ ー ス 債 務	207	229
未 払 法 人 税 等	6,043	477
前 繰 延 受 取 金	26,043	31,179
保 証 工 事 引 当 金	692	736
工 事 損 失 引 当 金	7,217	190
役 員 賞 与 引 当 金	74	75
設 備 関 係 支 払 手 形 他	1	196
そ の 他 の 負 債	3,951	5,330
固 定 負 債	12,485	20,230
長 期 借 入 金	5,913	10,892
繰 延 税 金 負 債	617	611
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	689	1,857
特 別 修 繕 引 当 金	96	91
退 職 給 付 に 係 る 負 債	41	121
資 産 除 去 債 務	3,958	4,732
そ の 他 の 負 債	530	932
そ の 他 の 負 債	641	994
2 負 債 合 計	85,927	97,317
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	65,640	103,552
資 本 本 金	8,083	8,097
資 本 剰 余 金	9,616	33,886
利 益 剰 余 金	47,949	61,583
自 己 株 式	△8	△14
その他の包括利益累計額	459	2,370
その他の有価証券評価差額金	776	1,740
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	8	3
為 替 換 算 調 整 勘 定	572	1,002
退職給付に係る調整累計額	△897	△375
新 株 予 約 権	151	185
少 数 株 主 持 分	714	1,004
3 純 資 産 合 計	66,964	107,111
負 債 純 資 産 合 計	152,891	204,428

3 純資産合計

当連結会計年度末純資産は、主に株式交換により佐世保重工業株式会社を連結子会社としたことで資本剰余金が増加したことや利益剰余金が増加したことにより前連結会計年度末比40,147百万円増加し、107,111百万円となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
売上高	124,559	135,635
売上原価	94,848	105,703
売上総利益	29,711	29,932
販売費及び一般管理費	7,420	8,343
営業利益	22,291	21,589
営業外収益	1,811	1,139
受取利息	67	47
配当金	95	217
持分法による投資利益	3	4
為替差益	1,437	650
その他の	209	221
営業外費用	425	594
支払利息	230	310
手数料	134	32
固定資産売却損	4	47
その他	57	205
経常利益	23,677	22,134
特別損失	696	2,402
投資有価証券評価損	0	2,107
減損損失	696	295
税金等調整前当期純利益	22,981	19,732
法人税、住民税及び事業税	9,252	4,259
法人税等調整額	920	566
法人税等合計	10,172	4,825
少数株主損益調整前当期純利益	12,809	14,907
少数株主利益	122	255
当期純利益	12,687	14,652

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,809	14,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	490	965
繰延ヘッジ損益	42	△5
為替換算調整勘定	511	454
退職給付に係る調整額	—	523
その他の包括利益合計	1,043	1,937
包括利益	13,852	16,844
(内訳)親会社株主に係る包括利益	13,715	16,563
少数株主に係る包括利益	137	281

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,911	8,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,178	△881
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,597	△4,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	484	366
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,620	2,765
現金及び現金同等物の期首残高	70,800	77,420
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	21,078
現金及び現金同等物の期末残高	77,420	101,263

連結株主資本等変動計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,083	9,616	47,949	△8	65,640	776	8	572	△897	459	714	66,964
会計方針の変更による累積的影響額			605		605							605
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,083	9,616	48,554	△8	66,245	776	8	572	△897	459	714	67,569
当期変動額												
新株の発行 (新株予約権の行使)	14	13			27					△27		
剰余金の配当			△1,694		△1,694							△1,694
当期純利益			14,652		14,652							14,652
自己株式の取得				△7	△7							△7
自己株式の処分		0		1	1							1
株式交換による増加		24,257			24,257							24,257
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			71		71	964	△5	430	522	1,911	61	2,333
当期変動額合計	14	24,270	13,029	△6	37,307	964	△5	430	522	1,911	34	39,542
当期末残高	8,097	33,886	61,583	△14	103,552	1,740	3	1,002	△375	2,370	1,004	107,111

個別財務諸表

貸借対照表

科 目	前期末 (平成26年3月31日現在)	当期末 (平成27年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	99,258	98,926
現金及び預金	30,647	71,715
受取手形	—	146
売掛金	19,046	18,205
有価証券	39,998	—
仕掛品	1,525	1,300
原材料及び貯蔵品	269	436
前渡金	3,360	2,768
前払費用	112	106
繰延税金資産	1,512	586
未収収益	2	4
未収入金	1,835	2,082
未収消費税等	924	1,415
その他の	49	184
貸倒引当金	△21	△21
固 定 資 産	29,262	51,374
有 形 固 定 資 産	15,094	13,941
建物	5,399	5,125
構築物	2,452	2,217
ドック船台	389	369
機械及び装置	2,468	1,905
船舶	0	0
車両運搬具	168	113
工具、器具及び備品	343	341
土地	3,820	3,820
リース資産	55	51
建設仮勘定	0	—
無 形 固 定 資 産	319	263
ソフトウェア	319	263
投資その他の資産	13,849	37,170
投資有価証券	7,265	6,064
関係会社株式	6,082	30,631
出資資金	0	0
長期貸付金	5	5
長期前払費用	8	2
その他の	493	470
貸倒引当金	△4	△2
資 産 合 計	128,520	150,300

(単位：百万円)

科 目	前期末 (平成26年3月31日現在)	当期末 (平成27年3月31日現在)
負 債 の 部		
流 動 負 債	62,531	49,228
支払手形	3,418	4,084
買掛金	14,140	14,298
短期借入金	4,318	2,296
リース債務	27	22
未払金	1,105	1,129
未払費用	1,580	1,586
未払法人税等	5,899	—
前受り金	24,825	24,813
保証工事引当金	128	130
保証損失引当金	838	824
工事賞与引当金	6,190	—
役員賞与引当金	54	45
設備関係支払手形	9	1
固 定 負 債	6,877	7,296
長期借入金	3,666	4,370
リース債務	33	36
繰延税金負債	576	790
退職給付引当金	1,516	1,009
資産除却負債	492	501
その他の	594	590
負 債 合 計	69,408	56,524

純 資 産 の 部		
株 主 資 本	58,211	92,176
資本剰余金	8,083	8,097
資本準備金	9,556	33,826
資本準備金	9,556	33,826
その他の資本剰余金	—	0
利益剰余金	40,576	50,263
利益準備金	247	247
その他の利益剰余金	40,329	50,016
配当準備積立金	122	122
特別償却準備金	94	66
固定資産圧縮積立金	104	90
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	38,009	47,738
自己株	△4	△10
評価・換算差額等	750	1,415
その他有価証券評価差額金	742	1,399
繰延ヘッジ損益	8	16
新株予約権	151	185
純 資 産 合 計	59,112	93,776
負債純資産合計	128,520	150,300

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
売 上 高	98,885	92,052
売 上 原 価	76,508	72,470
売 上 総 利 益	22,377	19,582
販売費及び一般管理費	3,275	3,176
営 業 利 益	19,102	16,406
営 業 外 収 益	1,430	1,187
受取利息及び配当金	362	509
為 替 差 益	1,019	587
そ の 他	49	91
営 業 外 費 用	311	240
支 払 利 息	140	140
支 払 手 数 料	134	32
固定資産除売却損	4	29
そ の 他	33	39
経 常 利 益	20,221	17,353
特 別 損 失	—	2,106
投資有価証券評価損	—	2,106
税引前当期純利益	20,221	15,247
法人税、住民税及び事業税	8,395	3,449
法 人 税 等 調 整 額	769	932
法 人 税 等 合 計	9,164	4,381
当 期 純 利 益	11,057	10,866

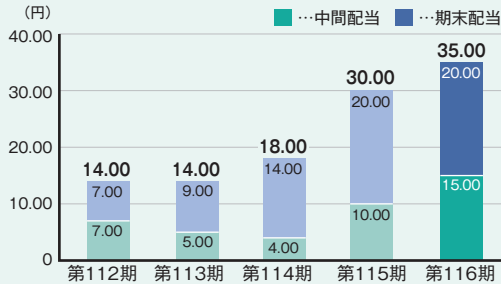
利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

企業体力や今後の経営体質の強化および将来の事業展開等を勘案のうえ、安定的かつ継続的な配当を主眼としつつ、当期の収益状況、現状の業界動向および今後の事業戦略等を総合的に勘案して、利益配分を決定することとしております。

平成27年5月8日付け「剰余金の配当に関するお知らせ」で公表しておりますとおり、業績予想値を大幅に上回る収益を確保できたことから、当期の期末配当は1株当たり20円（中間配当金15円を加えた年間配当金は35円）とさせていただくことといたしました。

次期の配当金につきましては、当期に比べ厳しい業績を予想しておりますが、1株当たり20円（うち中間配当10円）を予定しております。

配当金の推移



株主資本等変動計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 予 約 権	純 資 産 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘッジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	8,083	9,556	40,576	△4	58,211	742	8	750	151	59,112
会計方針の変更による累積的影響額			515		515					515
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,083	9,556	41,091	△4	58,726	742	8	750	151	59,627
当 期 変 動 額										
新株の発行(新株予約権の行使)	14	13			27				△27	
剰 余 金 の 配 当			△1,694		△1,694					△1,694
当 期 純 利 益			10,866		10,866					10,866
自 己 株 式 の 取 得				△7	△7					△7
自 己 株 式 の 処 分		0		1	1					1
株式交換による増加		24,257			24,257					24,257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						657	8	665	61	726
当 期 変 動 額 合 計	14	24,270	9,172	△6	33,450	657	8	665	34	34,149
当 期 末 残 高	8,097	33,826	50,263	△10	92,176	1,399	16	1,415	185	93,776



会社概要・株式情報

(平成27年3月31日現在)

会社概要

商号	株式会社 名 村 造 船 所 NAMURA SHIPBUILDING CO.,LTD.
設立	昭和6年4月(創業明治44年2月)
資本金	80億9,679万円
従業員数	990名
主な事業内容	各種船舶の製造 鉄鋼構造物、海洋構造物および各種プラント 類の製作 船舶の修繕および解体
本社	〒550-0012 大阪市西区立売堀二丁目1番9号 電話(06)6543-3561(代)
伊万里事業所	〒848-0121 佐賀県伊万里市黒川町塩屋5番地1 電話(0955)27-1121(代)
東京事務所	〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目15番12号 電話(03)6324-4970(代)
営業所	名古屋、福岡、佐賀
海外駐在員事務所	ロンドン

当企業集団の概要

当企業集団は、当社、子会社30社(うち連結子会社27社)および関連会社4社(うち持分法適用会社1社)により構成されており、船舶の製造販売・修繕、機械および鉄鋼構造物の製造販売を主な事業内容としているほか、これらに付帯する業務等を営んでおります。

(連結子会社)

佐世保重工業株式会社 他連結子会社7社
函館どつく株式会社
オリメック株式会社 他連結子会社10社
名和産業株式会社
玄海テック株式会社
名村情報システム株式会社
名村マリン株式会社
モーニング ダイダラス ナビゲーション社
ゴールデンバード シッピング社
名村エンジニアリング株式会社

(持分法適用会社)

株式会社伊万里鉄鋼センター

TOPICS

佐世保重工業の子会社化

平成26年10月1日付けで株式交換により佐世保重工業株式会社を完全子会社し、新たに企業集団に加えて、さらなるステップアップに向けたスタートを切りました。中核となる新造船事業は、営業、設計、開発、調達など各分野においてシナジー効果を発揮し始めておりますが、伊万里、函館、佐世保の3拠点の一体運営を軌道に乗せ、開発力やコスト競争力を更に高めていく所存です。また、修繕船事業、機械事業においても高い技術力をもって顧客のニーズに対応しグループの企業価値を高めてまいる所存です。

会社概要

(平成27年3月31日現在)

商号	佐世保重工業株式会社
代表者	代表取締役社長 名村建介
本店所在地	長崎県佐世保市立神町1番地
設立年月日	昭和21年10月1日
決算日	3月31日
主な事業所	佐世保造船所、東京事務所、大阪営業所
資本金	84億1,400万円
売上高	31,594百万円(連結)
従業員数	1,142名(連結)

取締役および監査役

代表取締役会長	名	村	建	彦
代表取締役社長	名	村	建	介
代表取締役副社長	吉	岡	修	三
取締役	井	関	延	行
取締役	力	武	光	男
取締役	茅	切	文	男
取締役	鈴	木	輝	雄
常勤監査役	小	西	壮二	郎
常勤監査役	岩	切	辰	美
監査役	荒	木		勝
監査役	山	下	公	央

※取締役鈴木輝雄は、社外取締役であります。
監査役荒木勝および監査役山下公央は、社外監査役であります。

業務執行体制

代表取締役会長	名	村	建	彦
代表取締役社長	名	村	建	介
代表取締役副社長	吉	岡	修	三
専務執行役員	井	関	延	行
常務執行役員	力	武	光	男
執行役員	茅	切	文	男
執行役員	猪	間	孝	行
執行役員	米	田	直	史
執行役員	福	田	綱	吉
執行役員	牧	原	一	昭
執行役員	池	邊	吉	博

株式の状況

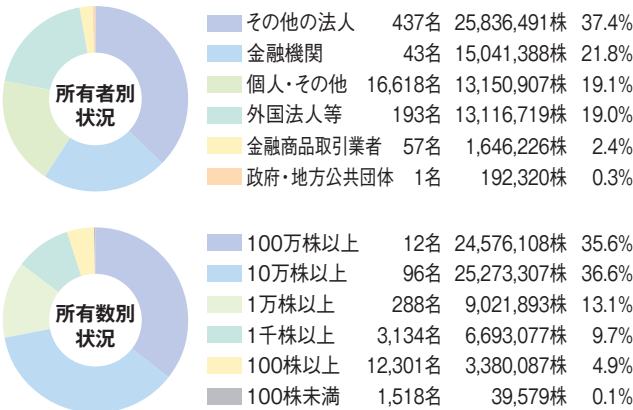
株式の総数等

発行可能株式総数	190,000,000株
発行済株式の総数	68,984,051株
株主数	17,349名

大株主

株主名	持株数(千株)	所有比率(%)
新日鐵住金株式会社	5,028	7.29
株式会社メタルワン	3,050	4.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,594	3.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,233	3.24
株式会社商船三井	2,066	2.99
大和工業株式会社	1,626	2.36
エア・ウォーター株式会社	1,625	2.36
東京海上日動火災保険株式会社	1,529	2.22
三菱重工業株式会社	1,413	2.05
日本郵船株式会社	1,200	1.74

株式分布状況



※所有者別状況については「個人・その他」に、所有数別状況については「1万株以上」にそれぞれ自己株式1名14,581株を含めて表示しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL.0120-094-777（通話料無料）
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部
公告の方法	電子公告とします。電子公告掲載URL http://www.namura.co.jp/ 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は日本経済新聞に掲載します。

- <ご注意>
- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取（買増）請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
 - 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
 - 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

■株式に関する手続きについて

・特別口座に口座をお持ちの株主様

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取（買増）請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定（※）	特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL.0120-094-777（通話料無料）
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	【手続き書類のご請求方法】 ■音声自動応答電話によるご請求 TEL.0120-684-479（通話料無料） ■インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/

（※）特別口座に記録された株式をご所有の株主様は配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

・証券会社等に口座をお持ちの株主様

以下のお手続きを除き、口座を開設されている証券会社等へお問合せください。

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL.0120-094-777（通話料無料）



 株式会社 **名村造船所**
NAMURA SHIPBUILDING CO.,LTD.
〒550-0012 大阪市西区立売堀二丁目1番9号
TEL.06-6543-3561（代）
<http://www.namura.co.jp/>



この報告書は、
環境に優しい植
物油インキを使
用して印刷して
います。

